

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月6日

上場会社名 セキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7857 URL <http://www.seki.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 関 宏孝
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営管理副本部長（氏名） 吉川 浩司 TEL 089-945-0111
 半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	5,646	△2.8	△196	—	△97	—	△94	—
2025年3月期中間期	5,806	4.0	△5	—	121	31.4	73	0.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 313百万円（623.8%） 2025年3月期中間期 43百万円（△86.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△22.73	—
2025年3月期中間期	17.71	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	18,728	16,034	84.3	3,790.88
2025年3月期	18,738	15,779	82.9	3,729.02

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 15,790百万円 2025年3月期 15,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00
2026年3月期	—	13.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	12,767	3.8	114	△49.2	302	△33.2	227	△19.0	54.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更
新規 1社 (社名)株式会社ピュアフラット : 有
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	4,508,000株	2025年3月期	4,508,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	342,557株	2025年3月期	342,557株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	4,165,443株	2025年3月期中間期	4,165,443株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(収益認識関係)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、物価上昇の継続による景気の下振れが懸念されるものの、雇用・所得環境が改善したことにより個人消費は底堅く推移しており、企業の設備投資も増加傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で米国の政策動向や世界的な地政学リスクの増大に伴う原材料、エネルギー価格の高止まりなど依然として先行きは不透明な状況となっております。

こうした情勢のもと、当社グループにおきましては、印刷用紙やインキをはじめとする原材料価格やユーティリティ費の高止まりなどにより、引き続き製造原価が上昇傾向にあります。また、人材の採用を強化したことから人件費についても上昇しました。そのような事業環境下、事業ポートフォリオ強化の一環として、今後も成長が見込まれるパッケージ分野への投資を進めており、紙パッケージ分野においては、最新のUV印刷機を導入するとともに、印刷環境をクリーンルームに改修しました。今後は、食品・医療などのパッケージ分野の受注強化に努めてまいります。加えて、デジタルマーケティング事業強化のため、2025年8月に株式会社ピュアフラットの全株式を取得し子会社化しました。そのことにより、ECモールでの売上向上の支援を中心としたECコンサルティングを提供することで、デジタル分野におけるお客様の課題解決につながる付加価値の高い提案を行ってまいります。

以上の結果、売上高は56億4千6百万円(前年同期比2.8%減)、営業損失は1億9千6百万円(前年同期は5百万円の営業損失)、経常損失は9千7百万円(前年同期は1億2千1百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する中間純損失は9千4百万円(前年同期は7千3百万円の中間純利益)をそれぞれ計上しました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

①印刷関連事業

首都圏・関西圏における観光や通信販売に関連したチラシやDMなどの広告関連受注が堅調であったものの、BPO事業の受注が減少したことなどにより、売上高41億2千8百万円(前年同期比4.2%減)、原材料費・人件費の上昇や印刷機導入に係る減価償却費の増加、子会社の株式取得費用計上などにより、営業損失2億1百万円(前年同期は1千4百万円の営業利益)をそれぞれ計上しました。

②洋紙・板紙販売関連事業

洋紙・板紙市場が縮小傾向にある中、業績確保に努めた結果、売上高1億7千3百万円(前年同期比2.1%増)、営業損失4百万円(前年同期は1千5百万円の営業損失)をそれぞれ計上しました。

③出版・広告代理関連事業

自社媒体における広告受注が堅調に推移し、店舗型の不動産仲介サービスや官公庁からの受託事業が順調であったことなどにより、売上高5億3千1百万円(前年同期比5.8%増)、営業損失9百万円(前年同期は2千4百万円の営業損失)をそれぞれ計上しました。

④美術館関連事業

セキ美術館では、道後温泉地区を訪れる国内旅行客数の回復や、韓国や台湾を中心とするインバウンド旅行者が引き続き増加しております。また、9月12日から11月24日まで愛媛県美術館・ミウラート・ヴィレッジと連携した特別企画展「真鍋博と印刷会社2」を開催しております。これらの結果により、売上高1百万円(前年同期比15.5%増)、営業損失9百万円(前年同期は8百万円の営業損失)をそれぞれ計上しました。

⑤カタログ販売関連事業

通信カタログ物販事業の中のサプライヤー事業において、新商品の採用やプライベートブランド商品の販売が堅調であったものの、こづつみ倶楽部の事業縮小などにより、売上高8億1千1百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益3千万円(前年同期比3.6%増)をそれぞれ計上しました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1千万円減少し、187億2千8百万円となりました。これは主に、投資有価証券が53億7千2百万円と前連結会計年度末と比べ5億6千8百万円増加、また、のれんが5億4千7百万円と前連結会計年度末と比べ5億4千7百万円増加しましたが、現金及び預金が32億1千9百万円と前連結会計年度末と比べ10億4千1百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億6千5百万円減少し、26億9千3百万円となりました。これは主に、流動負債その他に含まれる前受金が2千1百万円と前連結会計年度末と比べ1億4千8百万円減少、流動負債その他に含まれる未払金が2億5千1百万円と前連結会計年度末と比べ6千9百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億5千4百万円増加し、160億3千4百万円となりました。これは主に利益剰余金が122億4千1百万円と前連結会計年度末と比べ1億4千8百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が12億9千3百万円と前連結会計年度末と比べ4億9百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月15日公表の通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示を行う予定であります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,261,345	3,219,895
受取手形、売掛金及び契約資産	1,837,301	1,626,163
電子記録債権	854,387	838,177
有価証券	—	49,855
商品及び製品	168,407	173,864
仕掛品	325,989	447,048
原材料及び貯蔵品	155,720	156,805
未収還付法人税等	346	11,768
その他	33,145	80,866
貸倒引当金	△5,632	△6,467
流動資産合計	7,631,013	6,597,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,690,414	4,701,760
減価償却累計額	△2,730,272	△2,771,641
建物及び構築物(純額)	1,960,141	1,930,119
機械装置及び運搬具	4,917,416	5,279,272
減価償却累計額	△4,128,835	△4,249,055
機械装置及び運搬具(純額)	788,581	1,030,216
工具、器具及び備品	1,863,092	1,906,565
減価償却累計額	△485,866	△492,823
工具、器具及び備品(純額)	1,377,225	1,413,741
リース資産	11,784	11,784
減価償却累計額	△8,476	△8,881
リース資産(純額)	3,307	2,902
土地	1,426,634	1,426,634
建設仮勘定	341,550	6,050
有形固定資産合計	5,897,439	5,809,664
無形固定資産		
ソフトウェア	14,069	11,961
のれん	—	547,081
その他	4,713	4,713
無形固定資産合計	18,782	563,756
投資その他の資産		
投資有価証券	4,804,270	5,372,561
長期貸付金	8,671	8,321
繰延税金資産	20,433	21,644
その他	360,374	356,960
貸倒引当金	△2,746	△2,745
投資その他の資産合計	5,191,002	5,756,741
固定資産合計	11,107,224	12,130,163
資産合計	18,738,237	18,728,141

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958,217	912,956
1年内返済予定の長期借入金	54,000	54,000
未払法人税等	77,222	28,066
賞与引当金	169,109	163,948
資産除去債務	21,560	—
その他	662,888	382,783
流動負債合計	1,942,998	1,541,753
固定負債		
長期借入金	162,000	135,000
繰延税金負債	403,168	573,128
退職給付に係る負債	325,612	320,676
資産除去債務	3,132	3,136
役員退職慰労引当金	10,296	10,879
未払役員退職慰労金	84,173	84,173
その他	27,150	24,705
固定負債合計	1,015,533	1,151,700
負債合計	2,958,532	2,693,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,536,849	1,536,849
利益剰余金	12,390,522	12,241,691
自己株式	△503,461	△503,461
株主資本合計	14,625,611	14,476,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	883,655	1,293,408
退職給付に係る調整累計額	23,734	20,504
その他の包括利益累計額合計	907,389	1,313,913
非支配株主持分	246,704	243,994
純資産合計	15,779,705	16,034,687
負債純資産合計	18,738,237	18,728,141

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,806,757	5,646,454
売上原価	4,525,019	4,475,595
売上総利益	1,281,738	1,170,859
販売費及び一般管理費		
配送費	69,891	68,315
給料及び手当	496,619	519,350
貸倒引当金繰入額	559	—
賞与引当金繰入額	74,139	74,485
退職給付費用	16,125	14,571
役員退職慰労引当金繰入額	583	583
その他	629,068	689,579
販売費及び一般管理費合計	1,286,987	1,366,885
営業損失(△)	△5,248	△196,025
営業外収益		
受取利息	2,820	5,132
受取配当金	87,745	61,221
物品売却益	10,013	10,318
貸倒引当金戻入額	314	550
仕入割引	5,190	7,053
投資事業組合運用益	3,057	5,176
その他	24,335	22,733
営業外収益合計	133,477	112,185
営業外費用		
支払利息	1,474	1,174
売上割引	367	368
投資事業組合運用損	431	555
賃貸収入原価	2,970	10,029
投資顧問料	1,195	1,194
その他	111	48
営業外費用合計	6,551	13,371
経常利益又は経常損失(△)	121,677	△97,212

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	39	454
投資有価証券売却益	20,746	4,656
会員権売却益	—	4,491
特別利益合計	20,786	9,602
特別損失		
固定資産除却損	15	14,056
投資有価証券売却損	2,998	319
特別損失合計	3,013	14,376
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	139,450	△101,985
法人税、住民税及び事業税	54,073	9,841
法人税等調整額	7,083	△17,697
法人税等合計	61,157	△7,855
中間純利益又は中間純損失(△)	78,293	△94,130
非支配株主に帰属する中間純利益	4,508	550
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	73,785	△94,681

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	78,293	△94,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,345	410,690
退職給付に係る調整額	△1,649	△3,180
その他の包括利益合計	△34,994	407,510
中間包括利益	43,298	313,380
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	47,054	311,842
非支配株主に係る中間包括利益	△3,755	1,537

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月13日 定時株主総会	普通株式	58,316	14	2024年3月31日	2024年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	49,985	12	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月11日 定時株主総会	普通株式	54,150	13	2025年3月31日	2025年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月6日 取締役会	普通株式	54,150	13	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,310,979	169,853	502,133	1,422	822,369	5,806,757
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,843	467,229	15,554	—	—	569,626
計	4,397,822	637,082	517,687	1,422	822,369	6,376,384
セグメント利益又は損失(△)	14,523	△15,493	△24,288	△8,585	29,321	△4,522

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△4,522
セグメント間取引消去	△725
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△5,248

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,128,884	173,408	531,222	1,644	811,294	5,646,454
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,367	487,348	27,605	—	620	565,941
計	4,179,252	660,757	558,827	1,644	811,914	6,212,396
セグメント利益又は損失(△)	△201,812	△4,932	△9,491	△9,397	30,373	△195,259

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△195,259
セグメント間取引消去	△766
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△196,025

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「印刷関連事業」セグメントにおいて、株式会社ピュアフラットの全株式を取得したことにより、当中間連結会計期間にのれんが547,081千円発生しております。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2025年8月7日開催の取締役会において、株式会社ピュアフラット(以下「ピュアフラット社」という。)の株式を取得し子会社化することについて決議いたしました。

これに基づき、2025年8月20日に株式譲渡契約を締結し、同日付で株式の100%を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ピュアフラット

事業の内容：ECコンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

ピュアフラット社は、「顧客に選ばれ続けるECパートナーになる」をビジョンに掲げており、EC事業に特化したマーケティングを行っております。また、ピュアフラット社は当社グループがまだ開拓できていない領域におけるECコンサルティングノウハウを持っており、当社グループの持続的な成長及び付加価値の向上に繋がると判断したため、本株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2025年8月20日(株式取得日)

2025年8月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は貸借対照表のみ連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	600,000千円
取得原価		600,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 31,168千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 547,081千円

なお、のれん金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	81,482千円
固定資産	2,741千円
資産合計	84,224千円
流動負債	31,306千円
固定負債	—
負債合計	31,306千円

7. 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当中間連結会計期間における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客と契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

印刷関連事業	
出版・商業印刷物、紙器加工品	3,476,950
新聞印刷	834,029
洋紙・板紙販売関連事業	
洋紙・板紙	169,853
出版・広告代理関連事業	
出版・広告代理店収入	502,133
美術館関連事業	
美術館収入	1,422
カタログ販売関連事業	
カタログ販売・製作	822,369
顧客との契約から生じる収益	5,806,757
その他の収益	—
外部顧客への売上高	5,806,757

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

印刷関連事業	
出版・商業印刷物、紙器加工品	3,303,533
新聞印刷	825,351
洋紙・板紙販売関連事業	
洋紙・板紙	173,408
出版・広告代理関連事業	
出版・広告代理店収入	531,222
美術館関連事業	
美術館収入	1,644
カタログ販売関連事業	
カタログ販売・製作	811,294
顧客との契約から生じる収益	5,646,454
その他の収益	—
外部顧客への売上高	5,646,454